

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 本州化学工業株式会社

【英訳名】 Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福山 裕二

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3272)1481(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和田 和興

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03(3272)1481(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 和田 和興

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	12,464	14,668	17,373
経常利益	(百万円)	1,481	2,338	2,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	773	1,278	986
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,031	2,238	1,331
純資産額	(百万円)	17,011	18,963	17,311
総資産額	(百万円)	25,952	27,633	25,450
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	67.37	111.41	86.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.2	60.3	60.2

回次		第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	37.63	38.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、重要な事業等のリスクの変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は世界経済が緩やかな成長を続ける中、安定した為替相場や堅調な内外需により生産活動及び個人消費が活発となり、景気回復基調を迎えました。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な半導体需要の増大により半導体関連の電子材料、ビスフェノールの需要が好調に推移し、自動車用特殊ビスフェノールの需要も引き続き好調を維持しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は14,668百万円(前年同四半期比17.7%増)、営業利益は2,386百万円(同58.3%増)、経常利益は2,338百万円(同57.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,278百万円(同65.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <化学品>

##### ・クレゾール誘導品

クレゾール誘導品は、家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料や電子材料及び酸化防止剤等の原料として使用されております。

当第3四半期連結累計期間においては、厳しい競合状況が継続したものの、売上高は前年同四半期並みとなりました。

##### ・ビスフェノール他

ビスフェノールは、パソコン、スマートフォンやデジタル家電等の情報通信機器の電子部品に用いられる液晶ポリマー(LCP)の原料や医療分野等で使用されるポリフェニルスルホン(PPSU)の原料として使用されております。

また、ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は土木・建設材料用途に使用されております。

当第3四半期連結累計期間においては、ビスフェノールの販売は低迷を続けていたLCP向けが復調し、PPSU向けも好調に推移したことから増加しました。ビスフェノールFの販売も好調であったことから売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

この結果、化学品セグメントについては、売上高は6,007百万円(前年同四半期比13.8%増)、総売上高に占める割合は41.0%となり、セグメント利益は728百万円(同62.8%増)となりました。

<機能材料>

・電子材料

当社の電子材料は、半導体及びフラットパネルディスプレイ（液晶・有機ELディスプレイ）等の製造過程で使用されております。

当第3四半期連結累計期間においては、スマートフォン他、IT機器向け電材需要が引き続き堅調に推移しており、また半導体向け開発品の採用が徐々に進んだ結果、当社電子材料の販売が拡大し、売上高は前年同四半期を上回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂（自動車用部品、光学・電子部品用途向け）や特殊エポキシ樹脂（半導体封止材・積層板用途向け）の原料として使用されております。

当第3四半期連結累計期間においては、光学部品用途向けを中心に各種樹脂原料等が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、機能材料セグメントの売上高は、3,065百万円（前年同四半期比16.5%増）、総売上高に占める割合は20.9%となり、セグメント利益は417百万円（同87.6%増）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車部品用途向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売しており、引き続き需要は好調に推移しております。当第3四半期連結累計期間においては為替変動の影響により、売上高は前年同四半期を上回りました。

・受託品

受注数量が増加したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、工業材料部門の売上高は、5,282百万円（前年同四半期比22.7%増）、総売上高に占める割合は36.0%となり、セグメント利益は1,672百万円（同15.3%増）となりました。

<その他>

販売用役等のその他セグメントの売上高は313百万円（前年同四半期比24.3%増）、総売上高に占める割合は2.1%となり、セグメント利益は17百万円（前年同四半期は68百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、500百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	11,500,000	11,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		11,500,000		1,500		1,013

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,467,400	114,674	
単元未満株式	普通株式 9,500		
発行済株式総数	11,500,000		
総株主の議決権		114,674	

(注)「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が次の通り含まれています。

本州化学工業株式会社 4株

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	23,100		23,100	0.20
計		23,100		23,100	0.20

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,313	7,327
売掛金	4,691	5,355
商品及び製品	3,016	2,735
仕掛品	270	265
原材料及び貯蔵品	645	1,072
その他	261	281
流動資産合計	15,199	17,037
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,714	7,108
その他(純額)	2,685	2,679
有形固定資産合計	9,400	9,788
無形固定資産		
投資その他の資産	803	768
固定資産合計	10,251	10,596
資産合計	25,450	27,633
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,714	2,305
短期借入金	1,958	1,539
未払法人税等	307	437
役員賞与引当金	15	11
その他	1,120	1,597
流動負債合計	5,116	5,892
固定負債		
長期借入金	239	-
役員退職慰労引当金	55	25
退職給付に係る負債	1,797	1,869
その他	930	882
固定負債合計	3,023	2,778
負債合計	8,139	8,670



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	12,892	13,872
自己株式	14	14
株主資本合計	15,391	16,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	78
為替換算調整勘定	90	199
退職給付に係る調整累計額	50	1
その他の包括利益累計額合計	80	280
非支配株主持分	1,999	2,311
純資産合計	17,311	18,963
負債純資産合計	25,450	27,633

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	12,464	14,668
売上原価	9,570	10,864
売上総利益	2,894	3,804
販売費及び一般管理費	1,386	1,417
営業利益	1,507	2,386
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
為替差益	0	12
受取補償金	24	-
その他	5	4
営業外収益合計	33	21
営業外費用		
支払利息	37	33
撤去費用	6	14
固定資産除却損	15	7
事業撤退損	-	12
その他	0	2
営業外費用合計	60	69
経常利益	1,481	2,338
税金等調整前四半期純利益	1,481	2,338
法人税等	391	697
四半期純利益	1,089	1,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	316	362
親会社株主に帰属する四半期純利益	773	1,278

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,089	1,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	18
為替換算調整勘定	167	527
退職給付に係る調整額	60	52
その他の包括利益合計	57	597
四半期包括利益	1,031	2,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	792	1,639
非支配株主に係る四半期包括利益	239	599

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,049百万円	1,049百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	183百万円	16.00円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	114百万円	10.00円	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	183百万円	16.00円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	114百万円	10.00円	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,277	2,631	4,304	12,212	251	12,464	-	12,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,277	2,631	4,304	12,212	251	12,464	-	12,464
セグメント利益又は セグメント損失( )	447	222	1,450	2,120	68	2,051	543	1,507

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 543百万円には、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 543百万円が含まれております。  
 3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,007	3,065	5,282	14,355	313	14,668	-	14,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,007	3,065	5,282	14,355	313	14,668	-	14,668
セグメント利益	728	417	1,672	2,818	17	2,836	449	2,386

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額 449百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 449百万円が含ま  
 れております。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円37銭	111円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	773	1,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	773	1,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,476	11,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成29年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 114百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

本州化学工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。